

対外経済政策の基本

対外経済政策研究グループ



対外経済政策の基本

—対外経済政策研究グループ—

大平総理の政策研究会報告書—6

対 外 経 済 政 策 の 基 本

昭和55年 9月 10日 発行

定価 3,500円

編 集

内閣官房内閣審議室分室・
内閣総理大臣補佐官室

〒 100

東京都千代田区永田町 2—3—1

(581) 2 3 6 1

発 行

大 蔵 省 印 刷 局

〒 105

東京都港区虎ノ門 2—2—4

TEL 03 (582) 4 4 1 1

落丁 乱丁本はおとりかえます。

21 世紀へ向けての提言(総説)

- (1) 政策研究会の各研究グループの報告書をお読みになると、各報告書を通じて、ひとつの文明史観というか、歴史の大きな流れが背景にあることを、気づかれるだろう。それは、「文化の時代」の到来と提唱される歴史観である。

「近代化」を達成した欧米先進諸国と日本は、高度産業社会として成熟し、多くの困難な問題に直面するに至った。

「近代を超える時代」を迎えたいま、21 世紀において「名誉と活力ある生存」を確保するために、どのような途を選択すべきであるのか。それは決して近代以前に戻ること、前近代への回帰であってはならないだろう。人類が未経験のこの新しい途を、あらゆる分野から探求し、その途を進むために、この 10 年間、20 年間になすべきことを検討すること、そのことが、大平総理が各研究グループに委嘱されたことであった。

「文化の時代」の到来、「地方の時代」の到来、「地球社会の時代」の到来という大平総理の認識は、各研究グループが討議を重ねて提示した大きな歴史の潮流の方向でもあった。そしてそのことは、「日本文化の特質」を見直すことともなった。

あなたは、近代化、工業化、欧米化の時代に要請された価値観、「タテマエ」とらわれた発想をしてはいないだろうか。これから 21 世紀へ向けての「近代を超える時代」のものの考え方と

は、どういうものだろうか。この報告書をお読みいただく前に、各研究グループの報告書の背景にあるその方向を、ここでまず概観してみていただきたい。

- (2) 故大平首相の「文化の時代」という提唱は、政権の交代にかかわらずなく生き続けるであろう。というのは、各時代には各時代の要請があり、日本はいま、国内的にも国際的にも、「文化が要請される」時代となったと思われるからである。

過去において、西欧化、近代化、工業化、あるいは経済成長が強く要請された時代があった。そこにおいては、それぞれの要請の内容が明らかであり、目標とすべきモデルがあった。明治以降のこのような要請は、自らの伝統文化を否定もしくは無視し、自らを後進・低水準と規定し、目標を他に求める行き方であった。

しかし、現在の「文化の要請」とは、形成された現代の総合的日本文化が、新しい状態ないしは将来のよりよき状態を求めて何を要請し、その要請にどのように対応するかという問題である。

明治以来のこのような状態は、主として対外的劣等感から生まれ、それは、ときにそれを裏返した異常な独善的優越感ともなった。「文化の要請」は、明治以来のこの状態からの脱却を前提としている。

(2)は「文化の時代研究グループ」報告書「総論 文化の時代の到来」より)

- (3) 日本は、明治維新以来、欧米先進諸国に一日も早く追いつくために、近代化、産業化、欧米化を積極的に推進してきた。その結果、日本は、成熟した高度産業社会を迎え、人々は、世界に誇りうる自由と平等、進歩と繁栄、経済的豊かさと便利さ、高い教育

と福祉の水準、発達した科学技術を享受するに至った。そして、この近代化、産業化による経済社会の巨大な構造変化を背景に、日本人の意識や行動にも重大な変化が進行している。

「文化の時代」の到来ともいわれるように、かつてない自由と経済的豊かさは、これまでの物質文明や近代合理主義の下で、ともすれば見過ごされがちであった人間の精神的・文化的側面への反省を促し、より高度な人間的欲求を目覚めさせるに至った。いまや人々は、物質的・経済的豊かさにとどまらず、さらに、生活の質の向上、人間と自然との調和、人と人との心の触れ合いや生きがいなど、精神的・文化的豊かさを強く求めるようになった。

この報告書では、「文化」の意義を一応最も広義に用い、必要に応じて他の意義にも使用しながら、「急速な近代化や高度経済成長を可能にした日本の文化はどういうものか」ということを経済面から説明する。そして、近代化を達成し欧米先進諸国と肩を並べるに至って、もはや追いつくべきモデルを見出すことが困難となった日本が、「近代を超える時代」、つまり「文化の時代」に、どのような経済運営を行っていくべきかを明らかにすることとしたい。

（「文化の時代の経済運営研究グループ」報告書「まえがき」より）

- (4) 欧米先進諸国は、近代市民革命、産業革命以後、「近代化」を達成し、高度産業社会として成熟し、いまや多くの困難な問題に直面している。

日本も、明治維新以降、近代化、産業化、欧米化を国家目標として掲げ、積極的にこれを推進してきた。そして、僅か 100 年間

で、「近代化」を達成し、高度産業社会の仲間入りを果たした。

追いつくべき目標のなくなった日本は、これからの30年、50年、100年にどのような途を指向すべきなのだろうか。

政策研究会の各研究グループは、「近代化の時代」の成果を評価しつつ、「近代を超える時代」にどのように対応していくべきかということを、各分野から検討した。そして、そこにおいて、「日本文化の特質」の再評価が行われた。その詳細は報告書の関係部分でお読みいただきたいが、ここでその要点を簡単に述べておこう。

欧米の文化が、神か悪魔か、勝ちか負けか、白か黒かというように、「二者を峻別し対比」させる構造をもつのに対し、日本文化は、じゃんけんにみられるように、絶対的勝者も敗者もない三すくみの「三極鼎立・円環構造」を特質としている。絶対的一神崇拜に対し、神仏習合の歴史的経験をもつ。ルールを守れば勝てば勝ちの「フェア・プレイ」よりは、「おのおのがその所を得る」ような「フェア・シェア」の原理をもつ。都市の構造や家屋、庭園、生活習慣でも、「中間領域」を大切にする「グレイ・ゾーンの文化」をもっている。

欧米の他者から峻別された「個・自己」の主張・確立を求める「個人主義」や、「個」を否定しようとする「全体主義」に対し、日本は、「人間」、「仲間(なかま)」、「世間」ということばにみられるように、「人と人との間柄」や「個と全体との関係」などを大切にする「間柄主義」とでもいうべき文化特質をもつ。それは、「日本教」ともいわれる「人間主義」である。そこにおいては、間柄にある「気」を大切にし、自分、本分、職分、身分、気分などといわれるように「分」

を重んじる。分をわきまえ、分を尽すことを求められ、血縁、地縁、学縁、社縁など「縁(えにし)」で結ばれ、なかまと一緒にいることによって安心する「なかま社会」、「イエ社会」を特質としている。

権力による「統合」を好まず、活力ある部分システムをもつ「分散型」構造で、その「独自性」と「多様性」を尊重し、相互交流のなかで連帯性が確立され、「均衡」のとれた「調和」をもって全体として「総合」されていく組織原理、伝統的国家システム。和をもって尊しとなし、「以心伝心」による情報の伝達や合意形成・意思決定の方法。個の有する機能よりは人間尊重の雇用関係。自己主張・宣伝ではなく、顕彰されてもみなさまのおかげとへりくだり、それでいてなかま集団で活力をもつ競争の仕方。市場経済の運営から会議や議会政治の運営方法に至るまで、日本文化の特質がすべてに反映している。

- (5) 21世紀を20年後に控えて、日本はいま、新しい国づくり、まちづくり、むらづくりに本格的に取り組むべき時代を迎えている。

われわれの構想する「田園都市国家」は、19世紀末から20世紀初頭にかけて西欧諸国において構想され、実験された田園都市モデルの理念や経験に学びつつも、その後の人類の欲求の高度化、多様化とこれに応える科学技術の進展、数々の歴史的経験を踏まえ、日本文化の特質を生かしつつ、脱工業文明への転換に対応する創造的なものでなければならない。

それは、かつての農業社会時代にみられたような狭い、閉鎖的な地域主義への回帰を目指すものではなく、人間の移動への欲求

や高度の選択の自由と多様性を保証する、広域的な観点に立った、開かれた新しい地域主義を目指すものである。

これから30年後、50年後の21世紀初頭までには、日本の国土の上に、近代化・産業化の成果である自由と平等、物質的豊かさと便利さとともに、精神的・文化的豊かさを享受し、人間と自然の調和、人と人との心の触れ合いのある、総数2～300前後の個性豊かな活力ある地域社会—「田園都市圏」—が相互に交流し、多様性のなかで、調和のとれたネット・ワークを形成することとなる。あるいは、その輪郭が、かなりはっきりしてきているであろう。

独自性と多様性を尊重し、活力ある部分システムをもつことを特色とする日本の文化構造を反映して、日本の国家システムも、長い間、基本的に「分散型」の特質を強く有しながら、中央との調和を図ってきた。日本では、その伝統的な文化特質のなかで、「分権と集権」、「中央と地方」、「都市と農村」という、二極対立の発想をとらず、本来その調和を大切にしている。

日本においてやや過度に中央集権化に偏った制度が採られたのは、隋唐文化を大いに摂取した「律令化の時代」と欧米文化を大いに摂取した明治以降の「近代化の時代」だけであった。

明治維新以降の中央集権体制は、日本の歴史のなかで、むしろ異例の事態であった。政治権力の過度の集中の結果、生産も、流通も、管理も、教育も、文化も、中央に集中し過ぎる結果となり、大都市の膨張と過密化を招き、一方では地方の過疎化をひき起こすこととなった。

21 世紀の日本の国家システムの方向は、明治以降の過度集中を是正し、バランスのとれた「分散＝集中型」システム、「多極分散型」システムへの移行であろう。それが「地方の時代」の到来である。

(5)は「田園都市構想研究グループ」報告書「要約」より)

- (6) 家庭は人間社会の最も大切な基礎集団である。人類は生物的存在であると同時に文化的存在である。われわれは 20 世紀の「機械の世紀」から「生命の世紀」ともいわれる 21 世紀を迎えようとしている。「家庭基盤の充実」は、人間の生命を尊重する新しい世紀を先取りする試みである。

欧米先進諸国においては、近代化や工業化の過程で生じた家庭基盤の衰弱や崩壊をはじめ、種々の社会病理現象を克服するために、「家庭基盤充実」という課題に取り組みは始めている。この課題は、「文化の時代」に対応し、成熟社会に向かったの前進という歴史的意義をもつものである。

日本の家庭も、明治以来の近代化、工業化、都市化、さらに敗戦に伴う戦後改革とその後の高度成長のなかで、急激な変化にさらされ、多くの困難な問題に直面してきた。しかし大部分の家庭は、自助努力の精神と、人間関係を大切にする日本文化の特質を生かして、よくこの試練に耐え、活力に満ちた新しい家庭を形成しつつある。政府の施策は、このような自助努力を支援する方向で展開すべきであり、それは新しい社会に向かったの先駆的な挑戦を意味するのである。

家庭基盤充実のための施策を進めるに当たっては、「自立性強化」、「多様性尊重」、「地域特性尊重」、「助け合いと連帯」および

「総合性」の五つの基本原則を尊重する必要がある。

(「家庭基盤充実研究グループ」報告書「要約」より)

- (7) 今日、諸国間の相互依存関係はますます密接なものとなり、「地球社会の時代」の到来ともいわれるように、地球上の社会を一つの共同体として意識させるようになり、そこにおけるどのような問題も、「地球社会」全体を展望しなければ対応できなくなってきた。

近代世界の歴史において、欧米諸国は常に最も高度に発達した先進諸国であり、「近代化」は「欧米化」を意味してきた。長らく、世界は、欧米諸国のなかに存在してきたといっても、過言ではあるまい。このため、日本で「国際化」がいわれはじめたときにも、その意味するところはより徹底した「欧米化」にほかならなかった。

しかし、第二次大戦後、多くの国が植民地から独立し、「第三世界」が登場してきた。自由世界においては、欧州諸国や日本の経済力向上による米国の地位の相対的低下がみられ、共産世界においても、中国の台頭によりソ連の地位が相対的に低下するなど、世界の多元化は急激に進展してきた。

このような近年の国際社会の多元化は、「欧米文化の相対化」を促進し、各地域の文化の「独自性」を尊重するようになってきた。「相対化の時代」の到来である。

「国際化」とは、社会を海外に開き、自らの文化を相対化し、相手の立場でものを考え、世界各地域の文化や伝統に根ざした特性を相互に理解し、尊重しつつ、相互の交流を深めることである。

(「文化の時代の経済運営研究グループ」報告書第1章および第5章より)

(8) 大型ジェット旅客機と通信衛星に代表される交通・通信手段の著しい発達、太平洋をめぐる国々の結びつきを飛躍的に高めた。長い間、太平洋諸国を分断してきたこの巨大な大洋も、いまや内海と化し、安全で、自由で、効率的な交通路となっている。太平洋地域は、歴史上はじめてひとつの地域社会となりうる前提条件を備えるに至ったのである。

現に太平洋諸国の間では、すでに二国間・多国間の協力関係が多様に展開され、そこにひとつの地域社会の建設を構想する動きもいくつかある。

この地域にある諸国は、先進国・発展途上国の別を問わず、活力とダイナミズムに満ち、大きな可能性を秘めたものが多い。また、経済の発展段階でみても、人種・文化・宗教などにおいても、極めて多様である。活力と可能性の大きさをもちながら、内部に豊かな多様性を含むこの地域は、いまやひとつの地域社会に発展しようとしている。それは、まさに 21 世紀を展望した新しい実験ではないだろうか。

「環太平洋連帯構想」は、21 世紀を目指して、この地域がもつ大きな可能性を、たんに太平洋諸国のためだけでなく、人類社会全体の福祉と繁栄のために、最大限に引き出そうとするものである。

それは、地域外に対して、排他的で閉ざされたリージョナリズムでは決してない。地域内部においても、あくまでも自由で開かれた相互依存関係の形成を目指すものである。

(「環太平洋連帯研究グループ」報告書「要約」および「Ⅰ 環太平洋連帯の理念」より)

- (9) 急速な国際化の進展のなかで、各国、各地域がその伝統や文化の特色を失い画一的になることがあれば、「地球社会」は活力を失ったものとなるであろう。

「環太平洋連帯研究グループ」は、「環太平洋連帯構想」が、「文化の多様性は、人類の未来を豊かにするための積極的な資産だ」という認識の上に、「独自性」と「多様性」を尊重し、太平洋地域の「活力と可能性」を「人類社会全体の福祉と繁栄のために、最大限に引き出すことをめざす」ものであることを明らかにしている。

多様な活力ある地域社会の存在を前提とし、各地域の自主性と多様性を尊重して、「地球社会」全体の調和のとれた活力ある発展を期する「国際化の時代」は、「地方の時代」の発想に立つものである。日本は、このような「分散型」の文化特質を有しており、ここに、日本がその特質を生かして、貢献しうる途がある。

「国際化の時代」、「地球社会の時代」は、「地方の時代」である。

(「田園都市構想研究グループ」報告書第Ⅶ章より)

- (10) 安全保障とは、国民生活をさまざまな脅威から守ることである。

そのための努力は、脅威そのものをなくすための、国際環境を全体的に好ましいものにする努力、脅威に対処する自助努力、およびその中間として、理念や利益を同じくする国々と連帯して安全を守り、国際環境を部分的に好ましいものにする努力、の三つのレベルから構成される。この三つの努力は、相互に補完すると同時に、矛盾もするので、そのバランスを保つことが重要である。

日本の安全保障問題を考えるに当たって、1970年代に生じた最も基本的な国際情勢の変化は、アメリカの明白な優越が、軍事面でも、経済面でも、終了したということである。いまや、アメリカがほぼ単独でシステムを維持していた「アメリカによる平和」の時代は終わり、各国が協力してシステムの維持・運営を行う「責任分担による平和」の時代に変わった。日本がシステムのなかで自国の経済的利益のみを追求することは、できなくなったのである。

今日、日本は、国民の営々たる努力により、かつてない自由と経済的豊かさを享受している。今後とも日本の政治・経済体制が他国からの侵略に脅かされることのないよう、これを守っていくためには、日本は、国際システムの維持・強化に貢献するとともに、自助努力を強化することが必要である。

(「総合安全保障研究グループ」報告書「要約」より)

- (1) 戦後30年間の経済復興・高度成長を通じて、日本は世界GNPの約10%を占める経済大国へと躍進した。日本やEC諸国の成長により、アメリカ経済の比重は相対的に低下し、ドルの圧倒的威信を背景とした戦後経済体制は、1970年代以降、歴史的転換を迫られるようになった。こうした現局面に対応し、日本が1980年代以降90年代を目指してとるべき対外経済政策の基本姿勢を考えなければならない。

いまや経済大国である日本は、かつての小国時代のように既存の国際秩序を所与として、その利用に終始することは許されない。欧米諸国と連帯し、自由と互惠の原則を中心にした国際経済

体制の発展に積極的に貢献し、そのために必要なコストを分担しなければならない。

また、多様化する第三世界や社会主義圏を含めた新しい安定的な国際秩序を創造するためには、自由市場原理の弾力的な運営が要求される。

対外経済関係の改善は、たんに経済面での協力によって達せられるものではない。平和外交をもとにして、文化・科学・技術など広範な国際交流を行うことが不可欠である。

(「対外経済政策研究グループ」報告書「要約」より)

- (12) われわれは、急速な近代化や高度経済成長を可能にした日本の文化を検討するとき、そこに多くの優れた特質を再発見した。それらの多くは、西欧社会が市民革命、産業革命以来の「個」の確立を目指した近代化 300 年の歴史ののちに、もろもろのいわゆる文明病や孤独な個の窮状に遭遇し、「全体と個の関係」や「個と個の間柄」を見直し、「全体子」(holon)という概念を求めている最近の方向にも沿うものであろう。

われわれは、「近代化の時代」のなかに育ってきた「近代的経済運営」を超えた「文化の時代の経済運営」を考えるに当たって、このような文化的特質に十分に配慮することが必要であり、有用であると考える。この報告書は、いろいろな文化の相対化のなかで、相互の文化を理解し、その文化を尊重しながら、手を携えて、21 世紀における人類の「名誉と活力ある生存」を確保する途を求めようとするものである。

欧米先進諸国における「市場経済運営の実態」をみると、同じこ

とばで「自由」といい「競争」といい「市場」といっても、国により民族によってそれぞれ異なり、それぞれの文化の特質を反映したもののとなっている。

「文化の時代」、「近代を超える時代」を迎え、21世紀における「名誉と活力ある生存」を確保するために、経済活動を営む「人」とその背景にある「文化」と文化の違いを超えて働く「経済原則」にどのような調和を求め、どのような「経済運営」を行っていくべきか。「文化の時代の経済運営」の「基本理念」を、「人間性」、「自主性」、「創造性」、「地域性」、「国際性」の尊重の五つに求め、これを踏まえ、いくつかの提言を試みる。

(「文化の時代の経済運営研究グループ」報告書「まえがき」および第5章より)

- (13) われわれは、人類が21世紀において活力ある生存を確保し、文明社会の発展を支えるために、今後科学技術が目指すべき「新しい途」として、「ホロニック・パス」(holonic path)を選択すべきことを、提唱する。

近代市民革命、産業革命によって「個」の確立が強く要請されたことに対応して、「近代科学技術」も、対象(全体)を要素(個)に還元する「アトミズム」(atomism)を基礎として成立した。

「アトミズム」の追求は、人類の知識を飛躍的に増大させ、領域の質的・量的拡大を通じて、人類に今日の物的豊饒をもたらした。

しかし、このような「アトミズム」は、全体との関係における調和よりは「個」や要素を追求することによって、さまざまな形での地球的問題を招来した。

高度産業社会のなかで、疎外された孤独な「個」は、「文明病」を招いて社会の活力を低下させた。また、物質の豊かさの追求、科学技術の巨大化、人口の急激な増加は、大気中の炭酸ガス濃度の増大、海洋の汚染、資源・エネルギーの急速な消耗、将来における食糧の絶対的不足への懸念などを招き、それは人類の生存、種の保存さえも脅かす脅威にもつながっている。これは、人類の居住空間が拡大し、「地球の有限容量」という壁に突き当たったことに起因する。

人類は、例えばエネルギーについて、自然環境のなかに適合して薪(たきぎ)を燃料としていた前近代型の「ソフト・パス」から、近代化、高度産業社会への発展のなかで、石炭を掘り、石油を汲み、これを燃料とする巨大科学・巨大施設化の「ハード・パス」をたどってきた。

しかし、このような「ハード・パス」は、一方において自然環境の破壊など人類の生存条件自身を脅かす結果を招き、一元的「ハード・パス」思考への反省を生んだ。1960年代後半から1970年代は、発想の転換の時代であった。

いまや、「人間と人工と自然との調和」、人と人との間柄を尊重する「人間性の回復」が求められている。

現代において「科学技術の停滞」といわれているのは、このような「ハード・パス」や「アトミズム」の行きづまりを示すものであろう。

これから人類の目指すべき「新しい途」は、全体と個、種と個体との関係、間柄を重視し、その調和を図るものでなければならな